

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2023年2月6日

【四半期会計期間】 第101期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 株式会社ヒガシトゥエンティワン

【英訳名】 HIGASHI TWENTY ONE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役代表執行役社長 児 島 一 裕

【本店の所在の場所】 大阪府中央区久宝寺町三丁目1番9号

【電話番号】 06-6945-5611(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役 田 口 宗 勝

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区久宝寺町三丁目1番9号

【電話番号】 06-6945-5611(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役 田 口 宗 勝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期 第3四半期 連結累計期間	第101期 第3四半期 連結累計期間	第100期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	19,630,127	25,120,395	27,953,344
経常利益 (千円)	1,216,856	1,554,855	1,670,913
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	800,101	991,038	1,120,671
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	831,592	999,845	1,151,575
純資産額 (千円)	9,543,476	10,564,018	9,863,460
総資産額 (千円)	15,770,073	18,791,629	18,140,421
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	61.36	75.67	85.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.5	56.2	54.4

回次	第100期 第3四半期 連結会計期間	第101期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.28	28.85

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年12月31日）におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症対策としての行動制限の緩和により、景気の悪化から持ち直しの動きがみられるものの、インフルエンザとの同時流行などによる感染拡大の懸念等により、景気の先行きは依然として見通し難い状態が続いております。

物流業界においては、企業活動の持ち直しやネット通販市場の引続きの拡大傾向が見られるなど、物流需要は堅調に推移しているものの、ウクライナ情勢の長期化、不安定な為替動向や欧米経済の減速、エネルギー価格・商品価格の高騰など、依然として今後の経営環境への影響が不透明な状況にあります。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は251億20百万円（前年同期比28.0%増）、営業利益は14億55百万円（同35.8%増）、経常利益は15億54百万円（同27.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億91百万円（同23.9%増）となりました。

2021年10月より開始したインフラ会社向け資材調達3PL事業の通年化や一時的な要因による売上の増加、当期首より新たに連結開始した山神運輸工業株式会社の付加価値の高いエンジニアリング事業の増加、オフィスサービス事業の進展、2022年10月より新たに株式会社旅人の損益計算書を連結開始したこと等により、大幅増収増益となりました。

運送事業

当事業につきましては、売上高は149億92百万円（前年同期比22.5%増）となり、セグメント利益は16億40百万円（同38.3%増）となりました。これは主に、山神運輸工業株式会社を新規連結、事務所移転作業が増加したことによるものです。

倉庫事業

当事業につきましては、売上高は58億86百万円（前年同期比11.1%増）となり、セグメント利益は8億28百万円（同7.1%減）となりました。これは主に、三郷ロジスティクスセンターを2022年4月より開設したことにより売上が増加したものの、株式会社イシカワコーポレーションの決算期を12月期から3月期に変更し、前期は同社の繁忙期となる1月～3月を連結対象期間にしたことが影響し、減益となっております。

商品販売事業

当事業につきましては、売上高は30億48百万円（前年同期比144.6%増）となり、セグメント利益は1億49百万円（同355.4%増）となりました。これは主に、2021年10月より資材販売業務を開始したことによるものです。

ウエルフェア事業

当事業につきましては、売上高は7億27百万円（前年同期比4.4%増）となり、セグメント利益は94百万円（同12.1%減）となりました。これは主に、福祉用具の貸出しにより売上が増加したものの、事業基盤を強化するため営業人員を増加させたことや、貸出用介護用品を先行仕入したこと等により、セグメント利益が減少したことによるものです。

その他

当事業につきましては、売上高は4億64百万円（前年同期比206.7%増）となり、セグメント利益は63百万円（同887.2%増）となりました。これは主に、2022年10月より株式会社旅人を新規連結、インフラ会社向けの物流コンサルティング業務を受託したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ6億51百万円増加し、187億91百万円となりました。資産の主要科目の増減は、現金及び預金が6億11百万円減少し、のれんが株式会社旅人を子会社化したことにより3億79百万円増加し、差入保証金が3億93百万円増加いたしました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ49百万円減少し、82億27百万円となりました。負債の主要科目の増減は、営業未払金が支払い等により6億72百万円減少し、短期借入金が6億40百万円増加いたしました。

純資産は利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ7億円増加し、105億64百万円となり、自己資本比率は56.2%となりました。

(2)経営方針・経営戦略等

当社グループは、「安全」と「安心」を大切に物流事業を通じて社会に貢献することを経営の基本方針とし、以下の経営理念(3つの使命)に基づき活動しております。

当社グループは、2020年7月に新長期経営ビジョン「ヒガシ21グループVISION2030」及び「中期経営計画2023」を策定し、2030年までに目指す姿「お客様に最高のサービスをお届けするために変革し続ける企業」の実現に向け、売上高500億円、重点事業領域売上高比率63%という定量目標を設定するとともに、新たなコーポレートスローガン「Evolution for Customers - 全進で未来へ”シンカ” - 」を制定いたしました。

2023年3月期は、「中期経営計画2023」の3年目として、厳しい競争に打ち勝つための取り組みを徹底し、将来を見据えてあらゆる分野での変革に取り組むことで、お客様や社会に新たな価値を提供していきたいと考え、「中期経営計画2023」の達成に向けた取り組みを推進してまいります。

(3)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

(5)経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループを取り巻く事業環境は厳しい状況が続いておりますが、本四半期報告書提出日現在において、経営成績に重要な影響を与える要因はありません。

当社グループは、中長期的な経営戦略に基づき、主力事業(運送・倉庫)の営業及び業務の拡大を図るため、事業部制を導入しております。事業部間の情報共有化と各地域との連携を更に強化することで、物流事業の拡大を継続することはもとより、当社グループが持つ物流インフラを整備(業務・資本提携)し、新規荷主の開拓と既存荷主の取引拡大並びに新規事業の開発を行っており、重点市場である首都圏・中部圏での業績拡大に努めております。

(6)経営者の問題意識と今後の方針について

物流業界は、規制緩和が進み業者間の競争が厳しさを増す一方で、制度や法律の改正による企業倫理や安全・環境問題への対応等、企業として果たすべき役割や責任が大きくなってきております。

当社グループは「安全」と「安心」を大切に物流事業を通じて社会に奉仕することをスローガンに、商品・サービスの使命、社会的使命、経済的使命の3つの使命を経営理念として株主価値の向上を図り、社会に貢献できる会社を目指しております。

なお、コンプライアンス全体を統括する組織として社長を委員長とする「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置すると共に「法令遵守マニュアル」を制定し、コンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努め、内部管理体制の一層の充実を図ることで主要事業許認可関係に対する法令遵守及び交通安全対策並びに環境問題に積極的に対応する方針であります。

また、財務報告の信頼性を確保するため、「財務報告に係る内部統制の整備・運用及び評価の取り扱い」を定めており、関係規程の整備、役員及び従業員の意識向上、内部監査制度の充実等を図り、財務報告に係る内部統制の有効かつ適切な運用・管理に努めております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,264,000	13,264,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は 100株であります。
計	13,264,000	13,264,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	13,264,000	-	1,001,996	-	95,950

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 142,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,114,700	131,147	-
単元未満株式	普通株式 6,400	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,264,000	-	-
総株主の議決権	-	131,147	-

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が25株含まれております。
2. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヒガシトゥエン ティワン	大阪市中央区久宝寺町 三丁目1番9号	142,900	-	142,900	1.08
計	-	142,900	-	142,900	1.08

- (注) 自己株式は、2022年7月15日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により64,500株減少しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、桜橋監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,507,219	2,895,281
受取手形	269,755	1 370,386
営業未収入金	4,773,101	4,647,132
商品	232,006	392,529
その他	379,596	742,370
貸倒引当金	14,325	12,634
流動資産合計	9,147,354	9,035,066
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,011,708	1,944,580
機械装置及び運搬具（純額）	717,532	724,083
土地	3,298,517	3,298,517
その他（純額）	131,482	118,027
有形固定資産合計	6,159,240	6,085,208
無形固定資産		
のれん	191,482	570,800
その他	248,772	228,621
無形固定資産合計	440,254	799,421
投資その他の資産		
投資有価証券	552,969	564,445
差入保証金	1,409,610	1,803,343
その他	478,305	551,457
貸倒引当金	47,313	47,313
投資その他の資産合計	2,393,571	2,871,932
固定資産合計	8,993,067	9,756,563
資産合計	18,140,421	18,791,629

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,736,231	2,063,777
短期借入金	1,030,000	1,670,000
1年内返済予定の長期借入金	464,044	387,950
未払法人税等	405,866	281,367
賞与引当金	288,371	239,834
その他	1,056,080	1,605,294
流動負債合計	5,980,594	6,248,224
固定負債		
長期借入金	1,115,817	831,788
退職給付に係る負債	137,823	148,947
資産除去債務	271,256	272,084
その他	771,469	726,566
固定負債合計	2,296,366	1,979,386
負債合計	8,276,961	8,227,611
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,001,996	1,001,996
資本剰余金	107,257	115,789
利益剰余金	8,808,787	9,460,354
自己株式	101,786	70,135
株主資本合計	9,816,254	10,508,005
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78,122	80,881
退職給付に係る調整累計額	30,916	24,867
その他の包括利益累計額合計	47,205	56,013
純資産合計	9,863,460	10,564,018
負債純資産合計	18,140,421	18,791,629

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	19,630,127	25,120,395
売上原価	15,460,904	19,968,751
売上総利益	4,169,222	5,151,643
販売費及び一般管理費	3,097,432	3,695,729
営業利益	1,071,790	1,455,913
営業外収益		
受取利息	48	112
受取配当金	8,037	15,935
受取賃貸料	35,827	35,133
助成金収入	91,269	21,900
その他	29,811	45,293
営業外収益合計	164,994	118,375
営業外費用		
支払利息	6,699	8,408
賃貸費用	9,829	8,823
その他	3,400	2,202
営業外費用合計	19,929	19,433
経常利益	1,216,856	1,554,855
特別利益		
固定資産売却益	-	399
投資有価証券売却益	5,049	-
特別利益合計	5,049	399
特別損失		
固定資産除却損	1,513	3,530
特別損失合計	1,513	3,530
税金等調整前四半期純利益	1,220,392	1,551,725
法人税等	420,291	560,687
四半期純利益	800,101	991,038
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	800,101	991,038

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	800,101	991,038
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,272	2,758
退職給付に係る調整額	6,218	6,048
その他の包括利益合計	31,490	8,807
四半期包括利益	831,592	999,845
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	831,592	999,845
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間に株式取得により株式会社旅人を子会社化したことに伴い、第2四半期連結会計期間から同社を連結の範囲に含めております。

なお、みなし取得日を2022年6月30日としており、かつ、四半期連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、第2四半期連結会計期間においては、貸借対照表のみを連結し、当第3四半期連結会計期間より損益計算書を連結しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形	- 千円	5,357千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	365,619千円	427,554千円
のれんの償却額	25,721千円	47,039千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	234,161	18.0	2021年3月31日	2021年6月17日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2021年6月16日開催の取締役会決議に基づき、2021年7月9日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての自己株式47,700株の処分により資本剰余金が10,846千円増加、自己株式が23,402千円減少し、資本剰余金が107,257千円、自己株式が101,786千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	339,470	26.0	2022年3月31日	2022年6月22日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2022年6月21日開催の取締役会決議に基づき、2022年7月15日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての自己株式64,500株の処分により資本剰余金が8,532千円増加、自己株式が31,651千円減少しております。その結果、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が115,789千円、自己株式が70,135千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	運送事業	倉庫事業	商品販売 事業	ウエル フェア事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	12,237,183	5,059,736	1,246,581	696,638	19,240,139	61,944	19,302,084
その他の収益	-	238,430	-	-	238,430	89,612	328,042
外部顧客への売上高	12,237,183	5,298,166	1,246,581	696,638	19,478,569	151,557	19,630,127
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	12,237,183	5,298,166	1,246,581	696,638	19,478,569	151,557	19,630,127
セグメント利益	1,186,472	890,887	32,824	107,574	2,217,758	6,475	2,224,234

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐車場事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,217,758
「その他」の区分の利益	6,475
全社費用(注)	1,152,443
四半期連結損益計算書の営業利益	1,071,790

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	運送事業	倉庫事業	商品販売 事業	ウエル フェア事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	14,992,557	5,572,988	3,048,982	630,662	24,245,191	373,627	24,618,818
その他の収益	-	313,436	-	96,872	410,308	91,267	501,576
外部顧客への売上高	14,992,557	5,886,425	3,048,982	727,534	24,655,499	464,895	25,120,395
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	14,992,557	5,886,425	3,048,982	727,534	24,655,499	464,895	25,120,395
セグメント利益	1,640,399	828,036	149,475	94,528	2,712,440	63,928	2,776,368

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐車場事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,712,440
「その他」の区分の利益	63,928
全社費用(注)	1,320,455
四半期連結損益計算書の営業利益	1,455,913

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「その他」において、株式会社旅人の株式を取得し、新たに連結子会社化したことにより、のれんが426,357千円発生しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	61円36銭	75円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	800,101	991,038
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	800,101	991,038
普通株式の期中平均株式数(株)	13,039,436	13,096,448

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月6日

株式会社ヒガシトゥエンティワン
取締役会 御中

桜橋監査法人
大阪府大阪市

指定社員 業務執行社員	公認会計士	立石	亮太
指定社員 業務執行社員	公認会計士	椎野	友教

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒガシトゥエンティワンの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヒガシトゥエンティワン及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。